

第3 財務の概要

1 事業活動収支

(1) 事業活動収入計

3,457百万円 … ①
(予算との差異 △25百万円)
(前年度比 247百万円増加)

(2) 事業活動支出計

3,226百万円 … ②
(予算との差異 115百万円)
(前年度比 337百万円増加)

(3) 基本金組入前当年度収支差額 (= ① △ ②)

231百万円 … ③
(予算との差異 141百万円)
(前年度比 90百万円減少)

(4) 当年度収支差額 (= ③ △ 基本金組入額合計)

122百万円
(予算との差異 △219百万円)
(前年度比 97百万円減少)

(5) 事業活動収支差額比率 (= ③ / ①)

6.7%
(令和2年度予算 2.6%)
(令和元年度決算 10.0%)
(令和元年度全国私大平均 4.7%)

【比率の解説】

(日本私立学校振興・共済事業団発行令和元年度版『日本の私学財政(大学・短期大学編)』による。
以下、同じ。)

事業活動収支差額比率は、事業活動収入に対する基本金組入前当年度収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものとされている。

この比率がマイナスの場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができなかったことを示し、基本金組入前の段階で既に支出超過の状況にあることを意味する。

マイナスとなった要因が臨時的なものによる場合は別として、一般的にマイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫され、将来的には資金繰りに支障を来す可能性が否めない。

2 当年度特有の事業等

(1) 新型コロナウイルス感染対策関係

(千円)

収入	寄付金	新型コロナウイルス感染症対策学生支援寄付金※	3, 4 5 5
	補助金	文科省 遠隔授業活用推進事業補助金	2, 9 6 6
		文科省 学校保健特別対策事業費補助金(学校再開支援)	1, 2 5 0
		文科省 同補助金(マスク等購入支援)	8 3
		文科省 同補助金(学校教育活動継続等支援)	1, 0 0 0
		事業団 私大等経常費補助金特別補助(新型コロナウイルス感染症緊急経済対策分)	4 6 6
		事業団 同補助金特別補助(新型コロナウイルス感染症対策支援)	2, 0 0 0
		岩手県 運営費補助金(新型コロナウイルス感染症対策割)	9, 6 0 0
		岩手県 特色ある幼児教育振興補助金(新型コロナウイルス感染症対策)	2, 0 0 0
		岩手県 修学旅行キャンセル料等支援費補助金	8 7 3
	その他	スクールバス業務委託料値引き	7, 9 2 3
収入計			3 1, 6 1 6
支出	消耗品費	エアロピュア(空間除菌消臭装置) 3 0 0 台	1 3, 3 6 5
		オンライン授業関係(Webカメラ・システム等)	1, 3 3 4
		飛沫感染対策用パーテーション等	2, 5 9 4
		加湿器	1, 5 2 2
		仮設テント	4 2 5
		CO ₂ センサー	1 1 2
		マスク・消毒液その他	8, 2 7 2
	奨学費	遠隔授業受講環境整備費支援金(大学・短大部) コロナに負けるな!返済不要の「学生エール給付金」	9 8, 5 5 0 1, 7 5 0
	賃借料	貸出し用モバイルWi-Fiルーター賃借料 発熱者待機用スーパーハウス賃貸料	3, 5 4 5 1 2 2
	福利厚生費	非接触型体温計 感染症防護対策キット・防護服等 内科検診費用立替 マスク・消毒液その他	2 7 8 8 7 4 0 3, 2 8 3
	機器備品	サーマルカメラ(顔認証) 1 0 台	4, 6 4 6
	建物	エアコン設備設置工事代 1 6 台(附属高校 岩手県 運営費補助金)	1 8, 4 3 6
支出計			1 5 8, 3 6 1

※寄付募集対象

一般企業・本法人役員及び評議員並びに教職員(非常勤講師含む)・大学・短大部両同窓会

(2) 高等教育の修学支援新制度関係

収入 国庫補助金収入 163,415千円

支出 教・奨学費支出 162,943千円

※対象者数 大 学 … 270名 (15.1%)

短大部 … 37名 (18.1%)

(3) 資産運用関係

収入 有価証券売却収入 152,005千円 (投資信託 簿価151,620千円)

受取利息・配当金収入 37,202千円 (前年度比 1,097千円減少)

支出 有価証券購入支出 485,666千円 (前年度比133,991千円増加)

長期性預金繰入支出 500,000千円 (前年度比500,000千円増加)

※有価証券売却差額 … 1,865千円 (投資信託 簿価 50,540千円)

有価証券処分差額 … 1,480千円 (投資信託 簿価101,080千円)

(4) 砂込校地ネットワークセキュリティ用次世代ファイアウォール一式(9,253千円)

機器備品 教育研究用機器備品支出 5,741千円

管理用機器備品支出 135千円

年間保守料他 教・業務委託費支出 3,299千円

管・業務委託費支出 78千円

(5) 砂込校地自動火災報知設備受信盤交換工事他

建物支出 14,355千円

(6) 附属高校他受変電設備更新及び動力幹線増設工事

建物支出 27,445千円

(7) 盛岡大学附属幼保連携型認定こども園(仮称)基本設計

建設仮勘定 5,550千円

(8) 図書館PCネットワークシステム(5,761千円)

機器備品(設計・設定・導入作業費含む) 教育研究用機器備品支出 3,125千円

周辺機材 教・消耗品費支出 2,530千円

無線LAN保守料他 教・業務委託費支出 106千円

(9) 図書館図書自動貸出返却装置

教育研究用機器備品支出 2,090千円

3 財務比率

科 目 等	令和元年度	令和2年度	令和元年度 全国私大平均
人件費	百万円 1,815	百万円 1,934	—
人件費比率 (人件費／経常収入)	% 56.7	% 56.3	% 53.2
教育研究経費	百万円 720	百万円 958	—
教育研究経費比率 (教育研究経費／経常収入)	% 22.5	% 27.9	% 33.5
管理経費	百万円 350	百万円 327	—
管理経費比率 (管理経費／経常収入)	% 10.9	% 9.5	% 8.9

* 「経常収入」 ＝ 教育活動収入計 ＋ 教育活動外収入計

4 学校別収支

(1) 盛岡大学 文学部

(千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	差 異
事業活動収入計	1,852,468	2,050,376	△197,908
事業活動支出計	1,442,915	1,755,220	△312,305
基本金組入前当年度収支差額	409,553	295,156	114,397
基本金組入額合計	△48,431	△47,014	△2,518
当年度収支差額	361,122	248,142	111,879

(2) 盛岡大学 栄養科学部

(千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	差 異
事業活動収入計	403,053	424,835	△21,782
事業活動支出計	415,525	428,175	△12,649
基本金組入前当年度収支差額	△12,472	△3,340	△9,133
基本金組入額合計	△27,136	△15,876	△11,433
当年度収支差額	△39,608	△19,216	△20,566

(3) 盛岡大学 全体

(千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	差 異
事業活動収入計	2,255,521	2,475,211	△219,690
事業活動支出計	1,858,440	2,183,394	△324,954
基本金組入前当年度収支差額	397,081	291,817	105,264
基本金組入額合計	△75,567	△62,890	△13,951
当年度収支差額	321,514	228,927	91,313

(4) 盛岡大学短期大学部

(千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	差 異
事業活動収入計	313,868	309,778	4,090
事業活動支出計	313,191	357,090	△43,899
基本金組入前当年度収支差額	677	△47,312	47,989
基本金組入額合計	414	△5,767	5,921
当年度収支差額	1,091	△53,079	53,910

(5) 盛岡大学附属高等学校

(千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	差 異
事業活動収入計	474,426	496,196	△21,770
事業活動支出計	516,914	486,175	30,739
基本金組入前当年度収支差額	△42,488	10,021	△52,509
基本金組入額合計	△17,760	△34,986	18,760
当年度収支差額	△60,248	△24,965	△33,749

(6) 盛岡大学附属厨川幼稚園

(千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	差 異
事業活動収入計	91,452	98,061	△6,609
事業活動支出計	75,724	75,186	538
基本金組入前当年度収支差額	15,728	22,875	△7,147
基本金組入額合計	△2,728	△5,592	2,864
当年度収支差額	13,000	17,283	△4,283

(7) 盛岡大学附属松園幼稚園

(千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	差 異
事業活動収入計	62,669	69,016	△6,347
事業活動支出計	63,035	72,197	△9,162
基本金組入前当年度収支差額	△366	△3,181	2,815
基本金組入額合計	△1,295	0	△1,295
当年度収支差額	△1,661	△3,181	1,520

5 基本金組入れ状況

(1) 第1号基本金

(千円)

部 門	主な固定資産	当期組入高
学校法人	学生会館寮費運営システム	4
大学 文学部	砂込校地自動火災報知設備受信盤交換工事 (14,355)・砂込校地ネットワークセキュリティ用次世代ファイアウォール一式 (5,876)・砂込校舎教室エアコン設置工事 (6,420) 他	48,984
大学 栄養科学部		
短期大学部		
附属高校	受変電設備更新及び動力幹線増設工事 (25,910)・エアコン設備設置工事 (18,436) 他	70,572
厨川幼稚園	盛岡大学附属幼保連携型認定こども園 (仮称) 基本設計 (5,550) 他	5,592
松園幼稚園		0
合 計		125,152

(2) 第2号基本金

(千円)

	当期組入高	当期末残高
砂込校舎改築・改装引当特定資産	26,506	385,955
盛岡大学附属高校施設設備整備拡充引当特定資産	10,000	6,842
盛岡大学学生会館施設設備整備拡充引当特定資産	3,000	18,000
計	39,506	410,797

6 資産・負債

- (1) 資産の部合計 15,639百万円 … ①
(前年度比 260百万円増加)
- (2) 負債の部合計 1,809百万円 … ②
(前年度比 29百万円増加)
- (3) 純資産の部合計 (= ① △ ②) **13,830百万円** = 正味財産 … ③
(前年度比 231百万円増加)

… 令和2年度末資産総額の変更登記

- (4) 純資産構成比率 (= ③ / ② + ③)

88.4%

(令和元年度決算 88.4%)

(令和元年度全国私大平均 87.8%)

【比率の解説】

純資産構成比率は、純資産の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で最も概括的で重要な指標である。

この比率が高い場合は、自己財源が充実していることを示し、財政的には安定していると評価できる。逆に50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示している。

- (5) 流動比率 (= 流動資産 / 流動負債)

858.0%

(令和元年度決算 909.0%)

(令和元年度全国私大平均 251.8%)

【比率の解説】

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合である。

一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。

一般に金融機関等では、この比率が200%以上であれば優良とみなしている。100%を下回っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られる。ただし、学校法人にあっては、流動負債には外部負債とは性格を異にする前受金の比重が大きいことや、流動資産には企業のように多額の「棚卸資産」がなく、ほとんど当座に必要な現金預金であること、さらに、資金運用の点から長期有価証券へ運用替えしている場合もあり、また、将来に備えて引当特定資産等に資金を留保している場合もあるため、必ずしもこの比率が低くなると資金繰りに窮しているとは限らないので留意されたい。

(6) 積立率 (= 運用資産 / 要積立額)

81.9%

(令和元年度決算 86.7%)

(令和元年度全国私大平均 78.5%)

＊「運用資産」

= 特定資産＋有価証券（固定資産）＋有価証券（流動資産）＋現金預金

＊「要積立額」

= 減価償却累計額＋退職金給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

【比率の解説】

積立率は、学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要な運用資産の保有状況を表す。

この比率では、長期的に必要となる資金需要の典型的なものとして、施設設備の取替更新と退職金支払に焦点を当てている。その一方で運用資産の内容は、学校法人ごとに特定資産の使途の指定状況が一樣でないことから、換金可能な金融資産、すなわち現金預金・有価証券（固定資産および流動資産）・特定資産の合計額と幅広く捉えている。

そのため算定式の分子・分母に使途の異なる要素が混在することになるが、ここでは学校法人全体の財政状況の全体的な把握を主眼に置いており、個別目的に対応した資産の保有状況を測るものではない。

一般的には比率は高い方が望ましいが、例えば学校法人の将来計画において部門の規模縮小や廃止等が予定されている場合には、その分の施設設備の取替更新等が不要となるため、算定式から不要分にかかる要素を除外して試算してみる等、この算定式から得られる結果のみに捉われず各学校法人の状況に応じた試算を併用することも比率の活用の上では重要である。